

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年1月10日
【中間会計期間】	第91期中（自 2024年6月1日 至 2024年11月30日）
【会社名】	株式会社オオバ
【英訳名】	OHBA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 辻本 茂
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目7番1号
【電話番号】	代表 03-5931-5888
【事務連絡者氏名】	常務執行役員企画本部長 片山 博文
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目7番1号
【電話番号】	代表 03-5931-5888
【事務連絡者氏名】	常務執行役員企画本部長 片山 博文
【縦覧に供する場所】	株式会社オオバ東京支店 （東京都千代田区神田錦町三丁目7番1号） 株式会社オオバ名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目19番24号） 株式会社オオバ大阪支店 （大阪府大阪市中央区淡路町一丁目7番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 中間連結会計期間	第91期 中間連結会計期間	第90期
会計期間	自2023年6月1日 至2023年11月30日	自2024年6月1日 至2024年11月30日	自2023年6月1日 至2024年5月31日
売上高 (千円)	7,089,879	8,377,115	16,485,974
経常利益 (千円)	598,597	828,144	1,929,551
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	387,635	565,620	1,339,462
中間包括利益又は包括利益 (千円)	532,472	494,868	2,199,886
純資産額 (千円)	11,253,262	12,750,939	12,624,370
総資産額 (千円)	16,103,505	18,290,541	17,966,953
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	24.24	35.42	83.70
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	23.69	34.69	80.00
自己資本比率 (%)	67.3	67.2	68.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,036,522	3,115,575	346,421
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	112,152	56,604	164,439
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	339,196	1,379,636	578,462
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,395,826	1,323,438	3,115,982

(注)当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

また、まちづくりのソリューション企業として、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、セグメント情報は記載していません。

(1) 経営成績の分析

当中間連結会計期間（2024年6月～2024年11月）における当社グループの経営成績につきましては、受注高は9,975百万円（前年同期は10,133百万円）となりました。

売上高につきましては8,377百万円（前年同期は7,089百万円）となり、営業利益は792百万円（前年同期は564百万円）、経常利益は828百万円（前年同期は598百万円）となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益につきましては565百万円（前年同期は387百万円）となりました。

（業務区分別売上総利益の状況）

前中間連結会計期間（2023年6月～2023年11月）（単位：百万円）

	売上高	売上総利益	売上総利益率
建設コンサルタント業務	6,598	2,078	31.5%
事業ソリューション業務（ ）	491	135	27.5%
合 計	7,089	2,214	31.2%

当中間連結会計期間（2024年6月～2024年11月）（単位：百万円）

	売上高	売上総利益	売上総利益率
建設コンサルタント業務	6,764	2,080	30.8%
事業ソリューション業務（ ）	1,612	309	19.2%
合 計	8,377	2,389	28.5%

事業ソリューション業務には、土地区画整理事業における業務代行収入と、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等が含まれております。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は18,290百万円であり前連結会計年度末に比較して323百万円の増加となりました。その主な要因は流動資産の209百万円の増加であり、そのうち、現金及び預金1,792百万円の減少、受取手形、売掛金及び契約資産2,219百万円の増加等であります。

負債合計は5,539百万円であり前連結会計年度末に比較して197百万円の増加となりました。その主な要因は流動負債228百万円の増加であり、短期借入金1,800百万円の増加、未成業務受入金850百万円の減少等であります。

純資産合計は12,750百万円であり前連結会計年度末に比較して126百万円の増加となりました。その主な要因は剰余金の配当319百万円と親会社株主に帰属する中間純利益565百万円の計上等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは3,115百万円の支出（前年同期は3,036百万円の支出）であり、税金等調整前中間純利益829百万円、賞与引当金の減少509百万円、売上債権の増加に伴う支出2,219百万円、未成業務受入金の減少に伴う支出850百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは56百万円の支出（前年同期は112百万円の支出）であり、有形固定資産の取得による支出25百万円、敷金の差入による支出36百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,379百万円の収入（前年同期は339百万円の収入）であり、短期借入金の純増額1,800百万円、自己株式の取得による支出100百万円、配当金の支払いによる支出320百万円等によるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して1,792百万円減少し、1,323百万円となりました。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は116百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,246,000
計	59,246,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2024年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年1月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,000,000	17,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は、 100株であります。
計	17,000,000	17,000,000		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2025年1月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当中間会計期間において会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

2024年8月23日取締役会決議による2024年度新株予約権

決議年月日	2024年8月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 8 執行役員 16 理事 5
新株予約権の数(個)	940(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 94,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1(注)2
新株予約権の行使期間	自 2024年9月12日 至 2054年9月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 792 資本組入額 396
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、株式会社オオバの取締役、執行役員及び理事の地位を喪失した日の翌日から10日間に限り新株予約権を行使することができる。 その他の行使の条件は、「2024年度新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

新株予約権証券の発行時(2024年9月12日)における内容を記載しております。

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割（株式無償割当てを含みます。）、株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式により新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下「付与株式数」と言います。）の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとしております。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

3. 組織再編を実施する際の新株予約権の取扱

組織再編に際して定める契約書または計画書に以下の定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2024年6月1日～ 2024年11月30日	-	17,000,000	-	2,131,733	-	532,933

(5) 【大株主の状況】

2024年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町 2 - 1 - 1	727,050	4.56
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 1	662,000	4.15
パシフィックコンサルタンツ株式会 社	東京都千代田区神田錦町 3 - 22	628,000	3.94
大場重憲	東京都杉並区	454,200	2.85
大場明憲	東京都渋谷区	452,600	2.84
オオバ取引先持株会	東京都千代田区神田錦町 3 - 7 - 1	449,925	2.82
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	331,944	2.08
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区赤坂 1 - 8 - 1	306,200	1.92
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	282,162	1.77
辻本茂	東京都渋谷区	281,139	1.76
計	-	4,575,220	28.72

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,069,700	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,902,300	159,023	-
単元未満株式	普通株式 28,000	-	-
発行済株式総数	17,000,000	-	-
総株主の議決権	-	159,023	-

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式 27 株が含まれております。

【自己株式等】

2024年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社オオバ	東京都千代田区神田錦町三丁目 7 番 1 号	1,069,700	-	1,069,700	6.29
計	-	1,069,700	-	1,069,700	6.29

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上覧に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年6月1日から2024年11月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,115,982	1,323,438
受取手形、売掛金及び契約資産	6,197,579	8,416,733
未成業務支出金	520,330	82,416
販売用不動産	5,634	5,634
その他	177,779	398,093
貸倒引当金	44,534	44,534
流動資産合計	9,972,771	10,181,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,248,357	1,249,573
減価償却累計額	307,863	340,348
建物及び構築物（純額）	940,494	909,225
機械装置及び運搬具	758,063	748,144
減価償却累計額	562,939	564,634
機械装置及び運搬具（純額）	195,123	183,509
土地	1,962,779	1,962,779
建設仮勘定	-	8,900
その他	816,888	803,862
減価償却累計額	711,078	709,656
その他（純額）	105,809	94,206
有形固定資産合計	3,204,206	3,158,621
無形固定資産		
ソフトウェア	95,485	77,403
その他	1,762	1,701
無形固定資産合計	97,248	79,104
投資その他の資産		
投資有価証券	1,632,186	1,570,366
退職給付に係る資産	2,568,413	2,777,880
繰延税金資産	17,117	17,596
その他	475,010	505,190
投資その他の資産合計	4,692,727	4,871,034
固定資産合計	7,994,182	8,108,760
資産合計	17,966,953	18,290,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 5 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,109,687	1,224,578
短期借入金	-	1,800,000
未払法人税等	396,288	307,026
未成業務受入金	1,228,323	377,865
賞与引当金	609,811	100,721
株主優待引当金	23,190	-
その他	654,645	440,675
流動負債合計	4,021,947	4,250,866
固定負債		
退職給付に係る負債	28,941	29,181
資産除去債務	276,000	275,033
繰延税金負債	1,011,311	980,139
その他	4,381	4,381
固定負債合計	1,320,635	1,288,735
負債合計	5,342,582	5,539,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	532,933	532,933
利益剰余金	8,638,607	8,882,200
自己株式	640,983	727,785
株主資本合計	10,662,290	10,819,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	761,649	718,428
退職給付に係る調整累計額	784,768	757,236
その他の包括利益累計額合計	1,546,417	1,475,664
新株予約権	415,662	456,192
純資産合計	12,624,370	12,750,939
負債純資産合計	17,966,953	18,290,541

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 6 月 1 日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)
売上高	7,089,879	8,377,115
売上原価	4,875,852	5,987,760
売上総利益	2,214,027	2,389,354
販売費及び一般管理費	1,649,369	1,597,111
営業利益	564,657	792,243
営業外収益		
受取利息	16	145
受取配当金	22,806	31,285
受取保険金及び配当金	981	-
その他	11,620	7,636
営業外収益合計	35,424	39,066
営業外費用		
支払利息	378	2,095
支払保証料	930	1,069
その他	175	-
営業外費用合計	1,484	3,165
経常利益	598,597	828,144
特別利益		
固定資産売却益	-	1,493
特別利益合計	-	1,493
特別損失		
固定資産売却損	-	257
固定資産除却損	1,660	0
創業100周年記念関連費用	19,446	-
特別損失合計	21,107	257
税金等調整前中間純利益	577,490	829,379
法人税等	189,855	263,758
中間純利益	387,635	565,620
親会社株主に帰属する中間純利益	387,635	565,620

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 6 月 1 日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)
中間純利益	387,635	565,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164,003	43,220
退職給付に係る調整額	19,166	27,531
その他の包括利益合計	144,837	70,752
中間包括利益	532,472	494,868
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	532,472	494,868
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	577,490	829,379
減価償却費	97,343	90,648
固定資産除却損	1,660	0
固定資産売却損益 (は益)	-	1,235
創業100周年記念関連費用	19,446	-
株式報酬費用	90,400	74,448
賞与引当金の増減額 (は減少)	439,483	509,090
株主優待引当金の増減額 (は減少)	19,061	23,190
受注損失引当金の増減額 (は減少)	2,541	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	150	-
退職給付に係る資産負債の増減額 (は減少)	207,267	248,910
受取利息及び受取配当金	22,822	31,430
支払利息	378	2,095
売上債権の増減額 (は増加)	2,268,658	2,219,153
未成業務受入金の増減額 (は減少)	83,580	850,458
棚卸資産の増減額 (は増加)	30,878	437,914
仕入債務の増減額 (は減少)	145,878	114,890
未払消費税等の増減額 (は減少)	648,148	237,339
その他	135,668	210,899
小計	2,988,201	2,782,331
利息及び配当金の受取額	14,042	21,453
利息の支払額	450	2,095
法人税等の支払額	61,913	352,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,036,522	3,115,575
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	99,807	25,431
有形固定資産の売却による収入	-	2,831
無形固定資産の取得による支出	6,430	3,530
投資有価証券の取得による支出	493	493
敷金の差入による支出	19,556	36,767
敷金の回収による収入	749	1,577
その他	13,385	5,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,152	56,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	600,000	1,800,000
自己株式の取得による支出	50,239	100,055
自己株式の処分による収入	102	55
配当金の支払額	210,666	320,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	339,196	1,379,636
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,809,478	1,792,543
現金及び現金同等物の期首残高	4,205,305	3,115,982
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,395,826	1,323,438

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。) 等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税) に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。) 第65 - 2 項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社において当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間連結会計期間 (自 2023年 6 月 1 日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)
給料手当	680,406千円	616,701千円
貸倒引当金繰入額	150	-

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 6 月 1 日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)
現金及び預金	1,395,826千円	1,323,438千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,395,826	1,323,438

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1. 配当金支払額

2023年8月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式1株当たり配当額	13円
配当金の総額	208,363千円
基準日	2023年5月31日
効力発生日	2023年8月28日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

2024年1月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式1株当たり配当額	17円
配当金の総額	272,298千円
基準日	2023年11月30日
効力発生日	2024年2月2日
配当の原資	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

1. 配当金支払額

2024年8月23日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式1株当たり配当額	20円
配当金の総額	319,867千円
基準日	2024年5月31日
効力発生日	2024年8月26日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

2025年1月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式1株当たり配当額	20円
配当金の総額	318,605千円
基準日	2024年11月30日
効力発生日	2025年2月4日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、地理空間情報業務、環境業務、まちづくり業務、設計業務及び事業ソリューション業務を総合的に営む単一事業の企業集団であるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

区分	財又はサービスの移転の時期		その他	合計
	一時点で顧客に移転される財又はサービスから生じる収益	一定の期間にわたり移転される財又はサービスから生じる収益		
建設コンサルタント業務	-	6,598,210	-	6,598,210
地理空間情報業務	-	1,737,375	-	1,737,375
環境業務	-	329,007	-	329,007
まちづくり業務	-	2,681,978	-	2,681,978
設計業務	-	1,849,848	-	1,849,848
事業ソリューション業務	-	444,559	-	444,559
顧客との契約から生じる収益	-	7,042,770	-	7,042,770
その他の収益(注)	-	-	47,109	47,109
外部顧客への売上高	-	7,042,770	47,109	7,089,879

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

当中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)

(単位:千円)

区分	財又はサービスの移転の時期		その他	合計
	一時点で顧客に移転される財又はサービスから生じる収益	一定の期間にわたり移転される財又はサービスから生じる収益		
建設コンサルタント業務	-	6,764,404	-	6,764,404
地理空間情報業務	-	1,586,614	-	1,586,614
環境業務	-	406,140	-	406,140
まちづくり業務	-	3,038,508	-	3,038,508
設計業務	-	1,733,139	-	1,733,139
事業ソリューション業務	1,239,973	325,980	-	1,565,953
顧客との契約から生じる収益	1,239,973	7,090,384	-	8,330,358
その他の収益(注)	-	-	46,756	46,756
外部顧客への売上高	1,239,973	7,090,384	46,756	8,377,115

(注) その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 6 月 1 日 至 2023年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 6 月 1 日 至 2024年11月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益金額	24円24銭	35円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	387,635	565,620
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	387,635	565,620
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,994	15,967
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額	23円69銭	34円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	367	337
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年1月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....318,605千円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年2月4日

(注) 2024年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 1月10日

株式会社オオバ

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 達哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 雅嗣

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オオバの2024年6月1日から2025年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年6月1日から2024年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オオバ及び連結子会社の2024年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。